

## 京都市における人口移動 — 「住民基本台帳人口移動報告 平成20年結果」から—

総務省統計局から「住民基本台帳人口移動報告 平成20年結果」が平成21年4月24日に発表されましたので、その中から京都市に関する数値をご紹介します。

なお、このトピックでは、京都市と京都市を除く市区町村との間の人口移動について掲載しています。

### 1 移動状況の概要

～転出超過数が大きく減少～

平成20年中の転入者数は42,653人で、前年と比べて655人(1.5%)の減少、また、転出者数は43,616人で、同じく1,927人(4.2%)の減少となり、引き続き、転出者が転入者を上回る「転出超過」となっています。ただし、転出者の減少数が転入者の減少数を大きく上回ったため、転出超過数は前年の2,235人から963人へと1,272人の減となり、減少幅の改善が見られました。

図1 転出超過数の推移

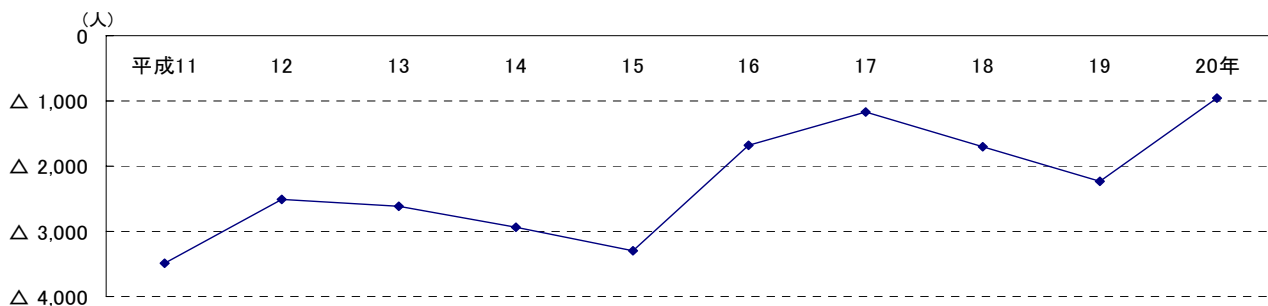


表1 移動前・移動後の地域別転入・転出者数 (平成20年, 19年)

(単位 人)

移動前又は移動後の地域・都道府県	京都市への転入者数				京都市からの転出者数				転入超過数(△は転出超過)		
	平成20年	平成19年	対前年増減		平成20年	平成19年	対前年増減		平成20年	平成19年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
総数	42,653	43,308	△ 655	△ 1.5	43,616	45,543	△ 1,927	△ 4.2	△ 963	△ 2,235	1,272
近畿	22,969	23,101	△ 132	△ 0.6	24,195	25,485	△ 1,290	△ 5.1	△ 1,226	△ 2,384	1,158
京都府 注)	8,177	8,291	△ 114	△ 1.4	8,091	8,547	△ 456	△ 5.3	86	△ 256	342
滋賀県	3,642	3,602	40	1.1	4,764	5,358	△ 594	△ 11.1	△ 1,122	△ 1,756	634
大阪府	6,671	6,400	271	4.2	7,313	7,358	△ 45	△ 0.6	△ 642	△ 958	316
兵庫県	2,900	3,148	△ 248	△ 7.9	2,829	2,926	△ 97	△ 3.3	71	222	△ 151
奈良県	1,067	1,155	△ 88	△ 7.6	851	923	△ 72	△ 7.8	216	232	△ 16
和歌山県	512	505	7	1.4	347	373	△ 26	△ 7.0	165	132	33
北海道	668	702	△ 34	△ 4.8	496	492	4	0.8	172	210	△ 38
東北	734	790	△ 56	△ 7.1	543	552	△ 9	△ 1.6	191	238	△ 47
関東	6,183	6,202	△ 19	△ 0.3	8,068	8,294	△ 226	△ 2.7	△ 1,885	△ 2,092	207
東京都	2,772	2,752	20	0.7	3,950	4,292	△ 342	△ 8.0	△ 1,178	△ 1,540	362
中部	5,313	5,517	△ 204	△ 3.7	5,140	5,317	△ 177	△ 3.3	173	200	△ 27
愛知県	1,504	1,568	△ 64	△ 4.1	1,813	1,901	△ 88	△ 4.6	△ 309	△ 333	24
中国	2,482	2,621	△ 139	△ 5.3	1,808	1,939	△ 131	△ 6.8	674	682	△ 8
四国	1,503	1,497	6	0.4	1,009	1,086	△ 77	△ 7.1	494	411	83
九州	2,801	2,878	△ 77	△ 2.7	2,357	2,378	△ 21	△ 0.9	444	500	△ 56

注)京都府の数値は、京都市と京都府下の京都市を除く市町村との間の転入・転出者数を示す。また、近畿6府県、北海道を除く各地域に含まれる都県は次のとおり。

- 東北 = 青森、岩手、宮城、秋田、山形及び福島
- 関東 = 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京及び神奈川
- 中部 = 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知及び三重
- 中国 = 鳥取、島根、岡山、広島及び山口
- 四国 = 徳島、香川、愛媛及び高知
- 九州 = 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄

## 2 転入者の状況

～大阪府からの転入が増加に～

移動前の地域別に転入者の状況を見ると、近畿からの転入が 22,969 人（総数に占める構成比 53.9 割）で過半数を占め、次いで、関東が 6,183 人（同 14.5 割）、中部が 5,313 人（同 12.5 割）と続いています。

都道府県別では、京都府が 8,177 人（同 19.2 割）で最も多く、次いで、大阪府が 6,671 人（同 15.6 割）、滋賀県が 3,642 人（同 8.5 割）、兵庫県が 2,900 人（同 6.8 割）、東京都が 2,772 人（同 6.5 割）と続き、前年と比べると、大阪府からの転入が 271 人増加した一方、兵庫県からは 248 人減少しているのが目立っています。

## 3 転出者の状況

～滋賀県への転出が大きく減少～

移動後の地域別に転出者の状況を見ると、転入同様に近畿への転出が 24,195 人（総数に占める構成比 55.5 割）で過半数を占め、次いで、関東が 8,068 人（同 18.5 割）、中部が 5,140 人（同 11.8 割）と続いています。

都道府県別では、京都府が 8,091 人（同 18.6 割）で最も多く、次いで、大阪府が 7,313 人（同 16.8 割）、滋賀県が 4,764 人（同 10.9 割）、東京都が 3,950 人（同 9.1 割）、兵庫県が 2,829 人（同 6.5 割）と続いています。

前年と比べると、地域別では北海道を除く全地域で減少しており、都道府県別では滋賀県への転出が 594 人減（対前年比 11.1 割減）と大きく減少しています。

## 4 転入・転出超過の状況

～近畿への転出超過数が半減～

地域別に転入・転出超過の状況を見ると、転入超過数の最も多い地域は、中国からの 674 人で、次いで、四国の 494 人、九州の 444 人、東北の 191 人、中部の 173 人、北海道の 172 人と続いています。一方、転出超過は 2 地域だけで、関東へは 1,885 人、近畿へは 1,226 人の超過となっています。

都道府県別では、東京都へは 1,178 人、滋賀県へは 1,122 人と、この 2 都県への転出超過が 1,000 人を超えています。ただし、前年と比べると、共に転出者が大きく減少したことから、滋賀県への転出超過数は 634 人、東京都へは 362 人の減となっています。また、京都府へは 342 人減となり、それまでの転出超過から平成 14 年以来 6 年ぶりに、わずかではありますが転入超過へと転じています。

図 2 地域別転入・転出超過状況（平成 20 年，19 年）

